

高度化する中国の輸出産業

米国輸出市場を通じてみた日中の競争力比較

欧米と中国の状況に比べ一見平穩に思える日中の貿易関係だが、中国の輸出競争力の向上をうけて、両者の競合度合いが高まっている。中国企業は、海外からの技術移転に加え、外国企業の買収を通じて国際競争力の強化を図っており、日本企業はこれら国際展開を始めた中国企業の動向に注意を払う必要がある。

拡大する中国の貿易黒字

中国の貿易黒字が急増している。中国の税関統計(中国本土の輸出入のみ)によると、2005年1～6月期の貿易黒字額は398億ドルと上半期だけで昨年1年間の実績(328億ドル)を上回った。輸出が前年比30%を超えるペースで増加した一方、国内の在庫調整から輸入の伸び率が大幅に鈍化したことによる(図表1)。

輸出の内訳をみると、欧米向け機械・電気製品の輸出が大幅に増加し、中国の輸出全体を押し上げた。また、1月に国際的な輸入数量割当(クオータ)が撤廃された繊維製品も欧米向けを中心に高い伸びとなっている。

欧米向け輸出が堅調に推移した結果、中国の対米ならびに対欧州連合(EU)の貿易黒字は過去に例の

ないペースで拡大している。米国に対する貿易黒字は半年で491億ドルと、過去最高となった昨年を約60%上回る。また、EUに対する貿易黒字は金額こそ317億ドルと米国を下回るものの、前年比165%増と驚異的な伸びを示している。

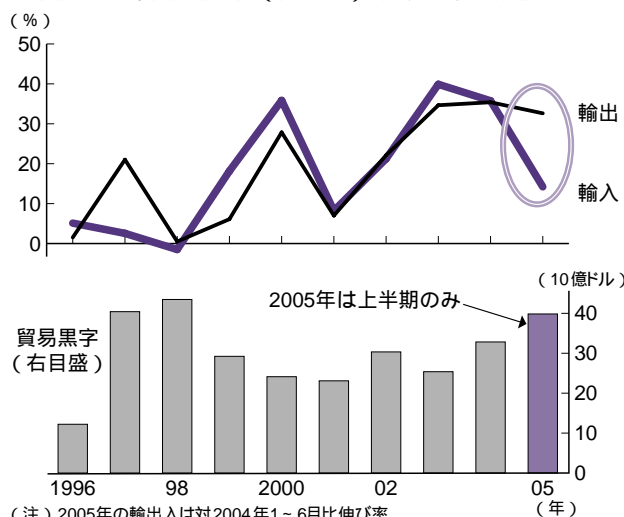
このような状況のもと、欧米では中国との通商摩擦が重要な外交課題の一つとなっている。とりわけ、巨額の対中貿易赤字を抱える米国では、中国製品に対する制裁関税の導入や為替制度の見直しを求める声が強まっている。中国政府は7月21日に人民元を2%切り上げるとともに「事実上のドル固定制」の離脱を発表したが、中国との貿易不均衡を緩和するには不十分との不満が今もなおくすぶっている。

一方で対日貿易では赤字が拡大

一方、欧米と比べて日本と中国の貿易関係は良好だ。日本でも一時「中国脅威論」が国内を席卷したが、今となっては「中国脅威論」を唱える声は大幅に後退した。実際、中国の日本に対する貿易収支の推移をみると、中国の黒字幅は年々減少し、2002年以降は貿易赤字に転落している。中国が世界貿易機関(WTO)加盟後の2002年以降、欧米との貿易黒字が急増したのとは対照的な動きといえよう(図表2)。

この背景には、日本と中国の間に築かれた高度な生産分業体制の存在がある。中国の主力輸出製品は、一般機械や電気機器、輸送用機器だが、現地調達が難しい高付加価値の部品や原材料、製造設備などは、その大半を日本からの輸入に依存している。その結果、中国の輸出が拡大すると、日本の中国向け輸出も拡

図表1 中国の輸出入(前年比)と貿易黒字の推移

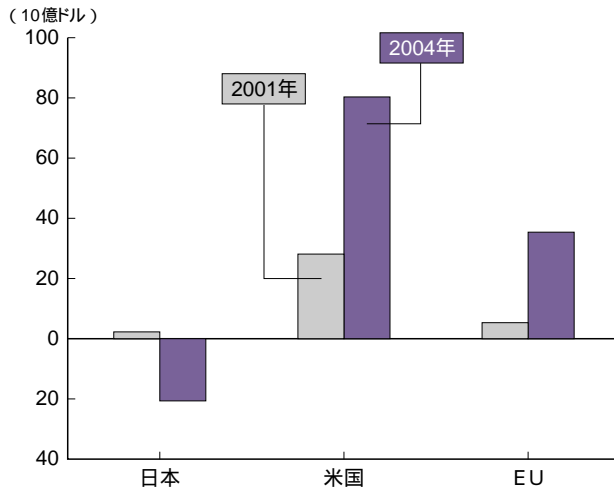


大するという循環を生み出しているのである。

米国輸出市場をめぐる日中関係に変化の兆し

日本は電子部品や素材など技術集約的な分野で依然として圧倒的な国際競争力を有しており、日本と中国の技術力格差は大きい。しかし、今後中長期にわたって、日本が技術力格差を維持できるかどうかは予断を許さない。中国は海外からの直接投資をテコに

図表 2 中国の地域別貿易収支の比較



(注) プラスは中国の黒字、マイナスは赤字。
(資料) CEIC

図表 3 米国市場における日本と中国の競争状況

	寄与度 (%ポイント)	米国市場における占有率		
		日本	中国	
		2004年 (%)	2004年 (%)	2000年 (%)
輸出合計	95.6	8.7	13.8	8.6
1 情報処理機器	17.2	5.3	41.2	11.5
2 通信機器	7.1	6.4	24.1	10.6
3 家具・部材	7.0	0.6	41.7	25.6
4 事務機器・情報処理機器向け部品	5.2	16.9	31.5	11.7
5 録音装置	4.7	26.4	49.8	22.4
6 ベビー用品、玩具、スポーツ用品	4.7	3.4	78.8	65.6
7 家電製品	2.2	1.4	47.2	38.2
8 履き物	2.1	0.0	69.0	62.2
9 テレビ用受信機	2.0	14.4	14.4	2.6
10 繊維製品(完成品)	2.0	0.6	39.6	24.3
11 トランク・スーツケースなど	1.9	0.2	72.3	50.0
12 プラスチック製品	1.9	3.3	37.7	32.1
13 電気機械	1.8	18.5	21.5	12.1
14 ニット製品	1.7	1.0	17.0	11.0
15 非金属製品	1.7	6.6	25.2	14.3
16 家庭用装備品	1.6	0.6	57.0	36.9
17 女性用コートなど	1.3	0.2	21.5	15.9
18 照明設備	1.1	0.6	66.5	59.9
19 輸送用機器部品	1.0	23.8	4.1	1.6
20 事務用機器	1.0	24.9	44.6	29.4

(注) 1. 輸出合計の寄与度は対2000年比増加率。
2. 網掛け部分は日本の市場占有率が高い品目で、中国の市場占有率が急拡大している品目。
(資料) 米国センサス局(<http://www.census.gov/>)

生産技術を着実に高めているからだ。

既に述べたとおり、中国の輸出品目は、かつての繊維製品や履物など労働集約的な品目から、機械類・電気機器など資本集約的な品目にシフトしており、日本の輸出品目と競合する分野が増えつつある。

そこで日本と中国双方にとって最大の輸出市場である米国向け輸出を事例に、日中間の競合状況を検証することにした。

米国の輸入統計によると、2000年から2004年の4年間で、日本からの輸入が11.5%減少した一方、中国からの輸入(香港経由を含む)はほぼ倍増した。品目別にその寄与度をみると、パソコンやサーバーといった情報処理機器の寄与が17.2%ポイントと最も高く、次いで通信機器(7.1%ポイント)、家具・家具用部材(7.0%ポイント)の順となっており、上位20品目で増加分の7割強を占める。

これらの品目について、中国ならびに日本の市場占有率を比較すると、事務用機器や情報処理機器向け部品、録音装置、テレビ受信機など日本の市場占有率が高い商品で、中国の市場占有率が急速に拡大していることがわかる(図表3)。米国の輸出市場における両国の競合度合いが高まっている可能性を示唆するものといえる。

ただし、同じ品目に分類された製品といえども、付加価値の高いものから低いものまで多様な価格帯のものが存在するため、一概に競合関係にあるとは判断できない。そこで次に、国連の貿易統計を用いて輸出単価(輸出金額÷輸出数量)の分析を行った。国連の貿易統計は、約3千品目について輸出金額と輸出数量(一部品目を除く)の双方のデータが収録されており、輸出単価を算出する上で有益な統計である。

これをもとに先述の20品目について、より細かい商品分類に基づく輸出単価の比較を行った。具体的には、日本の輸出単価に対する中国の輸出単価の比率を求め、その分布状況をみている。なお、国連の貿易統計は最新のもでも2002年までのデータしか得られない

中国動向

が、趨勢を見極めるという意味で有益な情報であることに変わりはない。

分布状況を見ると、全体の7割で比率が0.5を下回っており、これらの品目では競合関係というよりはむしろ付加価値によるすみ分けが図られている様子がうかがえる(図表4)。ただ一方で、日本の輸出単価と遜色のない商品の割合も徐々にではあるが高まっている。これらの品目では日本と中国の競合関係が強まっている可能性が高い。割合ではいまだ14%程度に過ぎず広がりには欠けるものの、今後の動向を推し量る上で重要な意味をもつ。

国内の経済基盤が脆弱な中国は、当面輸出に依存した経済発展経路をたどると見込まれる。中国政府はこれからも輸出構造の高付加価値化を進める方針で、中長期的な時間軸でみればこの割合がさらに高まっていく可能性は十分に考えられる。

企業買収を通じて競争力を高める中国企業

また、ここ数年、中国企業は生産技術やブランドの取得を目的とした外国企業の買収を活発化させている。外国企業が長年培った技術やノウハウを一挙に手に入れようとの算段だ。中国については、その規模の大きさゆえに、海外の対中投資動向に注目が集まるが、中国企業による対外直接投資も急増している(図表5)。2004年の対外直接投資額は36億ドルと過去最高を記録した。国内のエネルギー需要の高まりをうけ

て資源開発型投資の増勢が顕著だが、研究開発や製造加工技術分野の投資も着実に増加している。

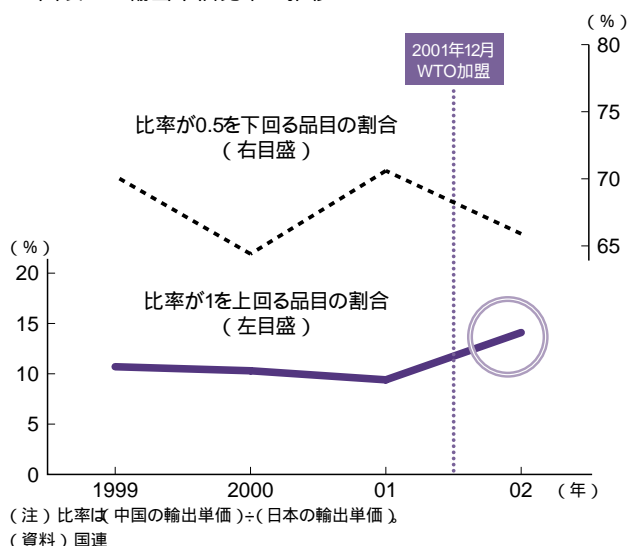
主な事例では、中国家電大手のTCL集団がフランス家電大手トムソンとテレビ・DVDの製造部門を統合したほか、上海汽車工業の韓国双電自動車買収、日本企業では上海電気集団による工作機械メーカー池貝の買収などがあげられる。また、2004年の実績には含まれないものの、联想集団(レノボ)によるIBMパソコン事業の買収(買収金額17.5億ドル)も典型的な事例の一つである。

中国政府は、2001年のWTO加盟以降、中国企業の国際競争力強化を図るため、国内企業の海外進出を強力に後押ししてきた。また、政府の後ろ盾に加え、最近では高度経済成長を追い風に中国企業の資金力が格段と高まっており、こうした企業の外国企業買収意欲は旺盛だ。今後は一部の有力企業だけでなく、中堅・中小を含めた幅広い分野の中国企業が外国企業の買収にのりだすことも考えられる。そうなると中国企業のキャッチアップはさらに早まることとなる。

将来にわたって、日本企業が中国企業の追従を許さないためには、さらなる技術力向上に向けた不断の努力はもちろんのこと、これら国際展開を始めた中国企業の動向にも十分注意を払う必要がある。□

みずほ総合研究所 経済調査部
シニアエコノミスト 太田智之
tomoyuki.ohata@mizuho-ri.co.jp

図表4 輸出単価比率の推移



図表5 中国の海外直接投資額と許可件数の推移

